

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22089	事業名	子育て世代包括支援事業				
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進				款	04:衛生費
		施策の方向	05:子育ての希望をつなぐ支援の充実				項	01:保健衛生費
		重点プロジェクト	04:「未来へのピラ」プロジェクト				目	01:保健衛生総務費
事業期間	H 30 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	-			

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	健康福祉部
課	子ども未来課 母子保健G・子育てサポートG

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的かつ切れ目のない支援を提供することが求められている。	妊産婦、乳幼児とその保護者	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない包括的な支援を行い、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整える。	妊娠の届出等の機会に得た情報を基に、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、必要に応じて個別に支援プランを作成し、保健・医療・福祉・教育等の関係機関による切れ目のない支援を行う。また、伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の交付を一体的に実施するとともに、低所得の妊婦を伴走型相談支援につなげるため初回産科受診を支援する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○母子健康手帳交付、子育てプラン作成 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 ○伴走型相談支援 ○出産・子育て応援ギフト	○母子健康手帳交付、子育てプラン作成 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 ○伴走型相談支援、低所得妊婦への支援 ○出産・子育て応援ギフト	○母子健康手帳交付、子育てプラン作成 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 ○伴走型相談支援、低所得妊婦への支援 ○出産・子育て応援ギフト	○母子健康手帳交付、子育てプラン作成 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 ○伴走型相談支援、低所得妊婦への支援 ○出産・子育て応援ギフト
	活動実績 (計画通り実施できたか)	母子健康手帳の交付時に、妊婦と子育てガイドを確認しながら、子育てプランを作成することから始まり、妊娠期には妊婦健診、パパママ教室など、出産・産後期には産婦健診、産後ケア事業、赤ちゃん訪問、乳児健診など、健康教室や訪問事業、来所・電話相談、健診などを通して、妊娠・出産・子育てにおいて、途切れのない支援を行うこととともに、出産・子育て給付金を支給した。			
計画額	事業費	115,600千円	120,200千円	118,700千円	118,700千円
		国・県支出金	43,120千円	47,520千円	46,230千円
		地方債			
		その他	30千円		
決算額	事業費	72,480千円	72,680千円	72,470千円	72,470千円
		国・県支出金	22,059千円		
		地方債			
		その他	57,338千円		
①期間内事業費(R4-7)		473,200千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	104,391千円
次年度への繰越額	15,650千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	子育てプランの作成	成果	%	計画値	100	100	100	100
				実績値	100			
出産後にリスクの恐れがあるケースへのフォロー率	母子健康手帳交付時や、産科医療機関からの連絡等により、早期にフォローが必要となったケースへのフォロー率	成果	%	計画値	100	100	100	100
				実績値	100			
各事業の周知回数	市広報及びホームページ等による各種事業の周知回数(延回数)	活動	回	計画値	5	5	5	5
				実績値	43			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	妊娠期の始まりである、母子健康手帳交付時に、これから始まる妊娠期の過ごし方や子育てについて、妊婦と共に子育てプランを作成することを通して、切れ目ない支援につなげることができた。また伴走型相談支援では、令和4年度に母子健康手帳の交付を受けた方や、出生児の保護者に対しアンケートを実施し、妊娠や子育てを取り巻く個々の状況について把握し、必要な方への支援ができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
妊産婦、乳幼児とその保護者	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない包括的な支援を行い、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整える。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	給付金が伴う伴走型相談支援が始まり、訪問支援が注目されたが、本市としては先行して実施している、相談・訪問等の支援事業スタイルは変わっていない。しかし、更に極め細やかに事業実施をしていくためには、支援する側の不足が予測され、安定した支援の継続が難しい状況になることが懸念される。 また、妊娠・出産を望んでいても経済的等の理由から、産科受診ができない低所得の妊婦に対し、安心して妊娠・出産ができる環境整備が必要である。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 安心して妊娠・出産ができる環境整備の一環として、低所得妊婦初回産科受診費助成を行い、伴走型相談支援につなげることを目指す。
	令和6年度以降で対応するもの 継続して安定した支援できるよう事業実施を行う。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	健康福祉部 子ども未来課 母子保健GL 藤本 泰子
最終評価者	健康福祉部 子ども未来課長 佐野 匡史